

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

	日本ユネスコ国内委員会運営			担当部局庁	国際統括官付	作成責任者			
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国際統括官付	国際戦略企画官 白井 俊			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	ユネスコ活動に関する法律(第5・6条)			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「ユネスコ憲章」において、各加盟国に対して、自国の主要な団体をユネスコ事業に参加させるため国内委員会を設立し、必要な措置を執ることが求められている。この趣旨に従い、「ユネスコ活動に関する法律」に基づき、日本ユネスコ国内委員会において、必要な事項の調査審議を行い、我が国のユネスコ活動の基本方針を定めるとともに、ユネスコ活動の普及、推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国におけるユネスコ活動に関する助言、企画、調査のための機関として、日本ユネスコ国内委員会は、関係各大臣(文部科学、外務、財務)の諮問に応じて関係事項の調査審議、関係各大臣への答申を行うなど、我が国におけるユネスコ活動の基本方針の策定等の任務を遂行するため、国内委員会を開催する。本事業予算は、その運営及び事務処理に必要な経費を執行するものである。年2回、国内委員会総会、総会の前には運営小委員会、選考小委員会、及び3専門小委員会(教育、科学、文化・コミュニケーション)を開催する。またこのほかに、各小委員会のもとに設置された分科会を開催する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	12	12	13	13	13		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		12	12	13	13	13		
	執行額		7	7	6	-			
	執行率(%)		58%	58%	46%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		58%	58%	46%	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	委員手当	5	5	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	委員等旅費	4	4						
	庁費	3	3						
	職員旅費	0.8	0.8						
	諸謝金	0.6	0.6						
	計	13	13						
活動内容 (アクティビティ)	日本ユネスコ国内委員会において、「ユネスコ活動に関する法律」に基づき、必要な事項の調査審議を行い、我が国のユネスコ活動の基本方針を定めるとともに、ユネスコ活動の普及、推進を図る。また、我が国におけるユネスコ活動に関する助言、企画、調査のための機関として、関係各大臣(文部科学、外務、財務)の諮問に応じて関係事項の調査審議、関係各大臣への答申を行うなど、我が国におけるユネスコ活動の基本方針の策定等の任務を遂行するため、国内委員会を開催する。年2回、国内委員会総会、総会の前には運営小委員会、選考小委員会、及び3専門小委員会(教育、科学、文化・コミュニケーション)を開催する。またこのほかに、各小委員会のもとに設置された分科会を開催する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	我が国のユネスコ活動の推進	日本ユネスコ国内委員会(総会、各小委員会)の開催数	活動実績	回	26	23	17	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額 / 会議開催数		単位当たり コスト	百万	0.4	0.4	0.5	0.7	
			計算式	百万円/回	7/17	7/19	6/13	10.8/15	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度
	日本ユネスコ国内委員会 で取りまとめた提言、答 申、方針等の普及推進を 図る。	日本ユネスコ国内委員会 HPの年間アクセス数 (目標値は成果実績の1.1 倍で算出)	成果実績	件	42,623	57,961	17,080	-	-
			目標値	件	35,000	46,885	42,395	18,788	-
			達成度	%	121.8	123.6	40.3	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		日本ユネスコ国内委員会のHPアクセス数	
政策評価・新経路との関係	政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	
	施策	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_13-2.pdf
		該当箇所	施策目標13 -2-3
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「ユネスコ活動に関する法律」に基づき、日本ユネスコ国内委員会において、必要な事項の調査審議を行い、我が国のユネスコ活動の基本方針を定めるなどの活動を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「ユネスコ活動に関する法律」に基づき、国が実施することが求められている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の「特別の機関」である日本ユネスコ国内委員会は、我が国におけるユネスコ活動に関する助言、企画、連絡及び調査のための唯一の機関である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	会議開催に当たり、必要経費のみを支出している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	真に必要な内容に厳選した上で、支出を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方から移動する出席委員が日帰りできるよう(前泊による宿泊費が生じないよう)、午後に会議を開催するなど単位当たりのコストの削減に努めるとともに、その業務の特殊性から真に必要な内容に厳選した上で、支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和3年度の委員会や分科会は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインとのハイブリッド形式での開催となったため、旅費の不用率が大きくなった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同日に2つの会議を開催したり、会議を午後で開催したりするなど、効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果目標を達成できていない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	日本ユネスコ国内委員会は文部科学省に事務局が置かれており、直接執行が適切である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	効果的な執行の観点から、会議の開催については集約・精選するなどしつつ、我が国のユネスコ活動を推進するため、適宜、教育・科学・文化等幅広い分野において議論を行っている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	日本ユネスコ国内委員会の会議概要は、Webサイトで公開しており、全国のユネスコ活動推進に当たり活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国の行うユネスコ活動の実施計画に関する事項、ユネスコ活動に関する国民の理解増進に関する事項、民間のユネスコ活動に対して行うべき助言や協力等に関する事項、ユネスコ執行委員会における議事に関する事項等について、調査審議し、発信等を行うなどの日本ユネスコ国内委員会の職務について、会議を戦略的に実行することにより、効果的に実施することができている。	
	改善の方向性	会議や活動の成果をより広く伝えるために、会議の議事録や配布資料などをWebサイトに掲載したり、Webサイトをより見やすくするなどの工夫を図る。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
改善
部内
改容

この事業は、引き続き執行率が低調であること、成果実績が目標値を下回っていることなどから、より詳細な要因を分析したうえで、手法を検討し計画的な予算執行を行うべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
改善
改

本事業については、新型コロナウイルスの感染拡大以降、オンライン出席を含めた会議実施等により、主に旅費執行の低調が原因で、全体の執行率が低かった。一方で、今後は国内委員会への対面出席が増加する可能性もあり、員数に応じた概算要求を行いたい。また、ユネスコの本部（パリ）でのオンサイトでの会議等に備えるため、航空賃単価増の実績を踏まえた概算要求を行いたい。その上で、引き続き、効果的、効率的な執行を行う。

備考

日本ユネスコ国内委員会HP(URL : <https://www.mext.go.jp/unesco/>)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	21			
平成24年度	15			
平成25年度	428			
平成26年度	434			
平成27年度	429			
平成28年度	412			
平成29年度	420			
平成30年度	424			
令和元年度	文部科学省 - 0417			
令和2年度	文部科学省 0418			
令和3年度	2021 文科 20 0443			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
5.6万円



【委員手当、旅費】

A. 日本ユネスコ国内委員会
(60人)
4.1百万円

〔 旅費 1.3百万円
その他 0.2百万円 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

関係各大臣(文部科学、外務、財務)の諮問に応じた関係事項の調査審議、関係各大臣への建議、我が国におけるユネスコ活動の基本方針の策定等、日本ユネスコ国内の運営及び事務処理を実施

